



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南雲 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川勝 昌弥 TEL 086-245-3204  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,579	△6.9	378	196.2	417	138.6	161	71.4
2020年3月期	26,387	△10.5	127	△68.5	175	△62.5	93	72.3

(注) 包括利益 2021年3月期 393百万円 (－%) 2020年3月期 △12百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	14.01	—	2.7	2.6	1.5
2020年3月期	8.17	—	1.6	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,837	6,066	40.9	527.25
2020年3月期	17,602	5,729	32.6	498.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,066百万円 2020年3月期 5,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	258	2	△1,256	4,743
2020年3月期	1,300	13	△696	5,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	61.2	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	35.7	1.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年5月10日に公表の「支配株主であるミサワホーム株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、当社の支配株主（親会社）であるミサワホーム株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）に対する公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止になる予定であることから2022年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	△3.6	300	△20.7	340	△18.6	180	11.7	15.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,540,180株	2020年3月期	11,540,180株
2021年3月期	34,554株	2020年3月期	34,494株
2021年3月期	11,505,681株	2020年3月期	11,505,686株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,549	△6.5	401	246.1	434	182.9	187	145.1
2020年3月期	26,252	△10.7	115	△73.8	153	△69.2	76	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 16.30	円 銭 —
2020年3月期	6.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,346	5,675	39.6	493.30
2020年3月期	17,261	5,526	32.0	480.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大により二度目の緊急事態宣言が発令され、社会・経済活動の持ち直しの動きも長続きせず、収束時期の見通しが困難な状況が継続しております。個人消費、企業収益においては業種により二極化の様相が強まっており、全般的な景気の先行きにつきましては不透明な状況が続くものと思われまます。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税やすまい給付金、低金利住宅ローンの継続などを下支えに、新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら受注、販売活動を継続しておりますが、新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、事業環境の好転は見出しにくい状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅展示場、建売住宅やマンション等分譲住宅見学会での感染拡大防止策を講じた完全予約制による商談の実施や、Webを中心とした新規顧客獲得など、コロナ禍における新しい受注活動に取り組むことで、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるため、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取り組みを推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を継続推進するとともに、在宅勤務・学習を快適に、効率的・効果的に行うためのワークスペースや、万が一の際の備蓄品確保にも有用な大収納空間「蔵」など工夫やアイデアを盛り込んだ新商品を投入し、住宅展示場の模様替えでの目に見える提案により、ニューノーマル時代に安心して暮らしを楽しむ新しい住まいのニーズの掘り起こしに注力してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため、住宅展示場や完成現場では、Webによる予約制のイベント見学会にも取り組み、受注活動を行ってまいりました。

分譲事業におきましては、人との接触無く見学いただける分譲住宅の動画配信や、Web予約での分譲地・分譲住宅見学会の集客活動に注力するほか、ミサワホームブランドの分譲マンション「アルビオ・ガーデン」シリーズにつきましては、広島市西区における販売継続に加えて、新たに広島県福山市での販売を開始するなど、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅、アパート、戸建貸家等、オーナー様からの大型リフォーム工事に加え、国が推奨する「長期優良住宅化リフォーム推進事業」による、住宅性能の向上に係るリフォーム工事に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高24,579百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益378百万円（前年同期比196.2%増）、経常利益417百万円（前年同期比138.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益161百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ Wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、戸建住宅の受注減少に伴い、引渡棟数が減少したことから減収減益となりました。

この結果、売上高13,919百万円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益400百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

#### ②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再販事業によるものであります。当連結会計年度は、建売分譲住宅、住宅用地の販売が減少したものの、広島市西区における大型分譲マンション1棟が完成、引渡となったことから売上高は前年並みとなり、増益となりました。

この結果、売上高5,668百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益407百万円(前年同期比197.5%増)となりました。

#### ③リフォーム事業

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、大型リフォーム工事を中心に、全般的な工期長期化等の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、売上高3,602百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益311百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

#### ④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、手数料収入、メンテナンス工事収入が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高1,387百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益53百万円(前年同期比615.1%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)収束の見通しが不透明なことから、様々な業種での活動制限を前提とした経済活動が継続するものと思われまます。住宅市場におきましても、外出自粛に伴うテレワーク等働き方の変化や、在宅時間が長くなることにより、快適な住まい環境へのニーズ増加が予想されることから、withコロナ社会を前提とした取り組みが継続するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、当社グループの販売エリアである中国地方5県における「エリア責任貫徹」をテーマに、オーナー様、お取引様からの紹介促進による安定受注機会の向上と、徹底した業務改善による利益率の改善を推進してまいります。次期におきましては、販売主力である住宅請負事業や、リフォーム事業、分譲マンションを中心とする不動産関連事業において、住宅展示場や完成現場、分譲住宅におけるWebを中心とした集客、予約制のイベント見学会、動画配信などを積極的に展開することにより、新たな収益機会の拡大を目指してまいります。合わせて、介護福祉施設等の請負、ビル、マンションのリファイニング事業への取り組み等、非住宅分野の展開にも注力するとともに、管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより収益性の向上に努め、顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高23,700百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益300百万円(前年同期比20.7%減)、経常利益340百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円(前年同期比11.7%増)を計画しております。

(新型コロナウイルス感染症に係る当社グループの取り組み)

1. お客様の動向及びお客様や従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組み

当社のお客様は一般個人がほとんどであります。営業活動におきましては、住宅展示場、建売分譲住宅等の見学会会場、Web広告への問い合わせが主なものであります。全国的な非常事態宣言後は当社グループ単独のみならず、総合住宅展示場等競合他社を含めたイベントの中止が相次いだほか、不要不急の外出自粛要請もあり、来場者数は大幅に減少しております。仮に緊急事態宣言の対象期間が経過した後であっても、不要不急の外出先として来場の可能性が低く、来場者数の予測を合理的に把握することは困難であります。一方、Webを通じての新規のお客様からの問い合わせや、オーナー様からのリフォームに関する商談は増加する可能性があります。一般的な消費マインドの落ち込みの回復が早急に見込める根拠に乏しいことから、受注の動向につきましても合理的に把握することは困難であります。

このような状況下、上記(今後の見通し)に記載しましたとおり、感染拡大防止の観点から、住宅展示場、建売分譲住宅等の見学会会場、住宅設備機器等のショールーム等ではマスク着用、消毒液常備、密となる空間の排除などを徹底したうえで、イベントの自粛、当該場所での商談機会の絞り込みを行っております。また、当社従業員に対する感染拡大防止策として、Web会議の徹底、テレワーク導入、国内出張禁止、遠距離通勤者のウィークリーマンション活用を実施しておりますほか、従業員本人だけでなく、ご家族を含め37.5度以上の発熱や風邪の症状が発生した場合、その他体調不良の症状が見受けられる場合は、速やかに在宅勤務や休暇取得の対応を実施しております。

2. 主要な事業拠点の稼働状況

当社グループの主要な事業拠点は、すべて上記1記載の取り組みを実施しており、現段階において当社グループ従業員の罹患は見受けられないことから、事業拠点の休業等の予定はありません。しかしながら、今後当社グループ従業員及びそのご家族への感染が確認された場合、速やかに休業を実施する可能性があります。

3. 工事現場における対応及び想定される影響

当社グループでは、お客様から請け負った新築工事(住宅、非住宅)、リフォーム工事のほか、現在建築工事中の分譲マンション、建売住宅等は一定の工事期間を設けて取り組んでいることから、住宅設備機器等サプライチェーンの停滞による納期の遅れ、現場における施工者及びその濃厚接触者の罹患等により、予定した工期に遅れが発生した場合、売上計上ができなくなる可能性があります。特に現在建築工事中の分譲マンションにおきましては、次期年度末に完成、引渡しの計画で業績見通しに織り込んでいることから、上記要因により工事が中断したことにより完成、引渡しが遅延となった場合、今後の業績見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務状況に与える影響

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物残高は4,743百万円、有利子負債残高は4,729百万円であります。一般個人であるお客様からの入金住宅ローンの取り組みが多くなってはおりますが、事前に融資承認が得られていることを確認したうえで着工しているため、完成引渡しの入金は担保されております。また、今後必要とされる主な資金としては、分譲マンション工事代金がありますが、すでにプロジェクト資金として金融機関との融資契約を完了しております。また、通常の運転資金につきましても、金融機関との当座貸越契約により極度額を設定しており、その範囲で当面の資金は確保しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して2,765百万円減少しました。これは主に現金及び預金が996百万円、分譲土地建物が255百万円、未成工事支出金が1,147百万円、未成分譲支出金が137百万円、流動資産その他が115百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,101百万円減少しました。これは主に買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が264百万円、未成工事受入金及び分譲事業受入金が1,681百万円、短期借入金が707百万円、長期借入金が492百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して336百万円増加しました。これは主に退職給付に係る調整累計額が213百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて996百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、258百万円(前年同期は1,300百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が239百万円となり、減価償却費が96百万円、たな卸資産が1,609百万円減少し、未成工事受入金・分譲前受金が1,681百万円減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、2百万円(前年同期は13百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が50百万円、有形固定資産の取得による支出が47百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,256百万円(前年同期は696百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,009百万円、長期借入金による収入が310百万円、短期借入金の純減額が500百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、2021年5月10日公表の「支配株主であるミサワホーム株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、当社の支配株主(親会社)であるミサワホーム株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)に対する公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止になる予定であることから記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,022,528	5,026,131
完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及び売掛金	108,143	103,647
分譲土地建物	3,475,331	3,219,456
未成工事支出金	1,383,856	235,998
未成分譲支出金	1,830,034	1,692,753
貯蔵品	9,342	4,888
その他	429,969	314,799
貸倒引当金	△1,197	△1,640
流動資産合計	13,258,009	10,596,035
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,908,064	1,811,262
減価償却累計額	△1,263,160	△1,397,022
建物・構築物 (純額)	644,903	414,239
土地	2,467,087	2,403,434
建設仮勘定	—	71,739
その他	145,326	127,139
減価償却累計額	△117,519	△112,138
その他 (純額)	27,806	15,001
有形固定資産合計	3,139,797	2,904,415
無形固定資産	17,414	13,861
投資その他の資産		
投資有価証券	410,187	388,358
退職給付に係る資産	21,428	273,491
繰延税金資産	275,706	152,077
その他	484,587	513,303
貸倒引当金	△4,402	△4,282
投資その他の資産合計	1,187,508	1,322,948
固定資産合計	4,344,720	4,241,225
資産合計	17,602,730	14,837,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	1,822,327	1,557,869
短期借入金	4,214,444	3,507,288
未払法人税等	36,989	59,940
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,383,235	701,630
賞与引当金	230,000	230,300
完成工事補償引当金	287,827	107,462
その他	919,649	1,138,531
流動負債合計	9,894,472	7,303,022
固定負債		
長期借入金	1,714,681	1,222,353
役員退職慰労引当金	49,700	56,700
退職給付に係る負債	72,199	61,584
その他	141,712	127,295
固定負債合計	1,978,293	1,467,932
負債合計	11,872,766	8,770,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,628,152	3,731,780
自己株式	△8,256	△8,270
株主資本合計	5,876,345	5,979,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,058	△581
退職給付に係る調整累計額	△126,322	86,928
その他の包括利益累計額合計	△146,381	86,347
純資産合計	5,729,964	6,066,305
負債純資産合計	17,602,730	14,837,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,387,579	24,579,229
売上原価	21,238,190	19,612,771
売上総利益	5,149,389	4,966,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	146,275	207,325
販売手数料	309,519	249,770
従業員給与手当	2,202,623	2,054,037
賞与引当金繰入額	174,145	177,556
退職給付費用	111,950	148,995
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	11,300
完成工事補償引当金繰入額	135,065	49,229
貸倒引当金繰入額	688	323
減価償却費	107,498	92,418
その他	1,822,865	1,597,403
販売費及び一般管理費合計	5,021,732	4,588,358
営業利益	127,657	378,099
営業外収益		
受取利息	6,291	9,458
受取配当金	5,946	6,062
受取手数料	34,925	34,598
販売促進支援金	15,473	13,191
その他	16,972	18,603
営業外収益合計	79,608	81,913
営業外費用		
支払利息	23,849	23,599
和解金	2,628	13,662
その他	5,663	4,817
営業外費用合計	32,141	42,079
経常利益	175,124	417,933
特別損失		
固定資産除却損	127	646
減損損失	—	159,531
ゴルフ会員権評価損	—	18,108
特別損失合計	127	178,286
税金等調整前当期純利益	174,996	239,646
法人税、住民税及び事業税	35,705	57,065
法人税等調整額	45,292	21,425
法人税等合計	80,997	78,490
当期純利益	93,999	161,156
親会社株主に帰属する当期純利益	93,999	161,156

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	93,999	161,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,444	19,477
退職給付に係る調整額	△72,976	213,251
その他の包括利益合計	△106,420	232,728
包括利益	△12,421	393,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,421	393,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,591,682	△8,256	5,839,874
当期変動額					
剰余金の配当			△57,528		△57,528
親会社株主に帰属する当期純利益			93,999		93,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	36,470	—	36,470
当期末残高	1,369,850	886,598	3,628,152	△8,256	5,876,345

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,385	△53,346	△39,960	5,799,913
当期変動額				
剰余金の配当				△57,528
親会社株主に帰属する当期純利益				93,999
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,444	△72,976	△106,420	△106,420
当期変動額合計	△33,444	△72,976	△106,420	△69,949
当期末残高	△20,058	△126,322	△146,381	5,729,964

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,628,152	△8,256	5,876,345
当期変動額					
剰余金の配当			△57,528		△57,528
親会社株主に帰属する当期純利益			161,156		161,156
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	103,627	△14	103,612
当期末残高	1,369,850	886,598	3,731,780	△8,270	5,979,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,058	△126,322	△146,381	5,729,964
当期変動額				
剰余金の配当				△57,528
親会社株主に帰属する当期純利益				161,156
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,477	213,251	232,728	232,728
当期変動額合計	19,477	213,251	232,728	336,341
当期末残高	△581	86,928	86,347	6,066,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	174,996	239,646
減価償却費	114,981	96,302
減損損失	—	159,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	688	323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△35,130	△180,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	7,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	111,718	△262,678
受取利息及び受取配当金	△12,237	△15,520
支払利息	23,849	23,599
固定資産除却損	127	646
売上債権の増減額 (△は増加)	68,929	4,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	984,502	1,609,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,359	△264,457
未成工事受入金・分譲前受金の増減額 (△は減少)	668,373	△1,681,604
施主預り金の増減額	△42,430	12,109
ゴルフ会員権評価損	—	18,108
その他	△373,782	517,022
小計	1,461,426	283,581
利息及び配当金の受取額	12,479	15,622
利息の支払額	△24,037	△23,265
法人税等の支払額	△149,174	△17,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,693	258,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	△282,274	△282,274
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	282,273	282,274
投資有価証券の償還による収入	150,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△137,212	△47,117
無形固定資産の取得による支出	—	△1,210
その他	1,186	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,972	2,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,235,732	△500,000
長期借入れによる収入	600,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△3,333	△1,009,484
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△57,255	△57,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,320	△1,256,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618,346	△996,397
現金及び現金同等物の期首残高	5,121,908	5,740,254
現金及び現金同等物の期末残高	5,740,254	4,743,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,292千円は、「和解金」2,628千円、「その他」5,663千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度末においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の収束には至っていないため、翌連結会計年度にわたり感染拡大及び事業活動への影響が継続すると仮定し、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「リフォーム事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,263,164	5,711,015	4,051,760	1,361,639	26,387,579	—	26,387,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	825,169	—	825,169	△825,169	—
計	15,263,164	5,711,015	4,876,930	1,361,639	27,212,749	△825,169	26,387,579
セグメント利益	450,409	137,060	412,805	7,526	1,007,801	△880,144	127,657
セグメント資産	3,510,557	6,152,440	1,214,550	193,669	11,071,218	6,531,512	17,602,730
その他の項目							
減価償却費	67,985	19,556	17,446	2,131	107,120	7,861	114,981
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	91,275	25,923	23,423	1,437	142,059	—	142,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△880,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,531,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額7,861千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,919,879	5,668,847	3,602,744	1,387,757	24,579,229	—	24,579,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	907,253	—	907,253	△907,253	—
計	13,919,879	5,668,847	4,509,997	1,387,757	25,486,482	△907,253	24,579,229
セグメント利益	400,181	407,746	311,794	53,821	1,173,543	△795,443	378,099
セグメント資産	2,264,089	5,489,126	1,131,366	218,768	9,103,350	5,733,910	14,837,260
その他の項目							
減価償却費	61,406	13,211	15,763	2,284	92,665	3,637	96,302
減損損失	105,170	22,760	26,997	4,602	159,531	—	159,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,833	11,382	13,818	2,182	81,217	—	81,217

(注) 1. セグメント利益の調整額△795,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額5,733,910千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額3,637千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	498.01円	527.25円
1株当たり当期純利益	8.17円	14.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	93,999	161,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	93,999	161,156
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,505	11,505

(重要な後発事象)

(ミサワホーム株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、本日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式の全て（ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的としていること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日当社が公表いたしました「支配株主であるミサワホーム株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。